

令和6年度第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年1月29日（木）14:00～16:00

場所：本山町プラチナセンターふれあいホール

出席：委員16名中、14名が出席

議事：（1）嶺北地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（3）元気な未来創造戦略について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）嶺北地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（No.8 嶺北地域で140年続く酒蔵を核とした地域活性化）

（窪内委員）

土佐酒造(株)について、人材不足による受注に見合った生産体制が整っていないと分析されているが、それに対してどのような取り組みをされているのか。

（松本地域産業振興監）

従前からハローワーク等に求人を出しており、現在は、運営に必要な25名体制が取れるようになったと伺っている。

（松島委員）

早明浦ダムインフラツーリズムについては、令和5年度末ぐらいに団体ツアーの申込みフォーマットができ、土佐れいほく観光協議会及び土佐町のHPから予約できるようになった。また、大川村のHPからも直接予約ができるよう話が進んでいると聞いている。ダム見学は、実際に場内に深く入るものから、軽い見学のものまでを含め、私どもの把握している範囲で70件以上のバスツアーや学校の見学その他視察がきており、ダム見学以外にも色々な施設において、飲食などの売上につながっていることを確認している。おそらく、当協議会で把握していないものも含めると、100件弱の見学に来ていただけたと思う。工事があと4年続くが、随時、工事箇所が変わり、見学できる場所がその都度変わっていくため、何度も来ていただきたい。

また、コロナ禍が収束し、いわゆる教育民泊を再開したが、今年度に関しては、日本の学校から7件、

台湾から5件、オーストラリアから1件の受入れを行った。今後の引き合いも非常にある。既に説明があったが、受入家庭や受入農家等が激減している。若い方にも受け入れてもらっているが、1軒新たな受入家庭に参加いただいてもまた1軒辞めていくように、受入先を増やすことは非常に難しい状況だが、受入先の募集等をしている。

また、徳島県の「そらの郷」との連携も引き続き進めていきたい。今年は、インバウンドに向けて色々な会議に参加したり、台湾等に直接営業に行った。手ごたえがありながらも、まだ、多くのインバウンド客を集客できているとは言い難い。台湾の旅行会社から、土佐町の道の駅「土佐さめうら」のバーベキュー・テラスが台湾客に非常に好評で、何度も来ていただけるという情報が入ってきており、地道な努力を続けていきたい。

(前田委員)

大豊町役場で集落支援員として移住の相談等を担当している。この地域アクションプランの中でも人材確保についてたくさん出てくるが、若年層に来てもらうために、移住者の方に必要な住居と、起業していただく際の県の起業支援策を組み合わせ、嶺北地域で独自に取り組んでいることがあれば教えていただきたい。

(松本地域産業振興監)

まさに、そういった部分に対応するために、県では人口減少対策総合交付金という支援制度を設け、人口1万人以下の市町村の場合は5,000万円を上限に活用いただけるようになっている。嶺北の4町村の皆さまにも、来年度からの着手ということで事業計画を作成していただいている。色々なアイデアを検討していただいております、その中には、地元に戻って起業する場合に必要な経費に対して、上限を設けたうえで助成するという新たな取り組みも始まろうとしている。

(No. 12 アウトドアヴィレッジもとやまを核とした観光産業の振興)

(藤川委員)

私もゲストハウスを運営しているが、民間でゲストハウスを運営している方は嶺北でおそらく20人か、それ以上いると思われる。宿泊者数について、個人経営の分を調べるのは難しいと言われていたが、ある一定、公開してくれるところもあると思う。そういった情報も今後集約していき、公表できる範囲で公表し、これだけたくさんの方が嶺北に来てくれているといったところが見えると、モチベーションが上がっていくと思うので、お願いしたい。

アウトドアヴィレッジもとやまの取り組みで、「体験プログラム等の受付ワンストップ化に向けた関係者間の調整、合意形成」とあるが、この体験プログラムとは、具体的にどのようなものを検討しているのか。

(松本地域産業振興監)

まず、最初のゲストハウスについて、嶺北に移住され、旅行関係のサイトを運営している方と話をする機会があり、まだアイデア段階だが、色々と提案もさせていただいた。まだ中身が具体化していないので、資料には書けないが、来年度には、具体的な話もできればと思っている。

アウトドアヴィレッジもとやまの取り組みについては、【資料1】のポンチ絵の(2)①「アウトドアヴィレッジもとやまに売上が集約できる仕組みづくり」のことだと思うが、これは具体的に何か決まって

いるというわけではない。おそらく、現在は、アウトドアヴィレッジもとやまに来たお客さんには、例えば、汗見川の体験プログラムなどを紹介してると思う。当然、汗見川にお客さんが行き、そこで支払いをされるということになろうかと思うが、アウトドアヴィレッジもとやまに売上を集約するためには、例えば、アウトドアヴィレッジもとやまを窓口にし、体験プログラムを販売したときに10%の手数料を取るといったような、そういう仕掛けがないといけない。そういった仕組みをどうしていくかについては、関係者も多いため、一から調整、合意形成というところからのスタートになると思うが、将来、雇用の受け皿ということを考えると、検討する必要があると思っている。

(野尻委員)

アウトドアヴィレッジもとやまを核とした観光産業について、先ほどの話にあった教育旅行の部分で、数年前は、修学旅行生の受入れに際して、モンベルと連携して汗見川の体験に来ていただいたりしていたが、しばらくはそういったことがない状況になっている。先ほど聞いた仕組みづくりというところで課題があるのではないかと思った。団体の受入れに関しては、宿泊、民泊の受入側の人数が足りないということだが、先ほど、藤川委員がおっしゃったように、ゲストハウスであったり、学校を宿泊施設にした施設というのは嶺北地域に多くあると思う。その地域の方との交流ができるような宿泊施設になっていると思うので、数として足りない部分等は連携をしながら、ぜひ、教育旅行、修学旅行等の受入れが今後継続できるような仕組みができたら大変ありがたいと思う。

(松本地域産業振興監)

教育旅行の受入体制強化に向けた仕組みづくりについては、土佐れいほく観光協議会の松島委員から話を伺っており、可能だと思う。

アウトドアヴィレッジもとやまの関連では、アウトドアヴィレッジもとやま、集落活動センター汗見川にはそれぞれの強みがあると思う。人を一人雇うためには、何千万円といった売上が必要になってくるので、他の事業者も含めて強みがあるところにお金が集まる仕組みが必要だと考えている。

(2) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

(藤川委員)

【資料3】の3ページ目の戦略2の真ん中に「(2) エネルギーの地消地産」と書かれているが、具体的に、地域資源でいうと、おそらく林業系やバイオマス系になると思うが、こういった支援の内容が拡充になったのか。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

太陽光発電等を一層推進していく。

(藤川委員)

林業系とはまた別で、太陽光の発電能力といったことか。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

林業系だと木質バイオマス発電も推進することとしている。

(藤川委員)

林業者が電力を売る仕組みができないか考えている。まだ話し合いの段階で具体的にはなっていないが、林業者による経営母体が180kWや360kWといった規模のミニマムな発電所を持つといったもの。

180kWであれば1日約3tの生チップが必要になる。それを事業化し、地域ごとに、地産地消のエネルギーということで拡大していきたいと考えているところ。そういった取り組みの相談は、FITが絡んでいても大丈夫なのか。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

県庁の環境部局で取り組みを進めているため、具体的な内容はまだ把握できていないが、本県では電力の自給率が非常に低いということもあり、再生可能エネルギーとして太陽光発電や自家消費型の太陽光発電の導入を支援するといったことを聞いている。先ほどの事例が該当するか分からないが、情報が入り次第、提供させていただくのでよろしくお願いします。

(藤川委員)

本山町のような3,000人ほどの町ならば、町の森林資源の四分の一ぐらいで、全世帯の電力は賄えそうである。高知県内の中山間地域では、造林も必要になってくるだろうが、しっかり取り組めば、町内の住民の電力は賄えるのではないかと考えている。ぜひ、また相談に乗っていただきたい。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

太陽光発電以外にも、来年度から、新しい取り組みの検討に着手するような話も聞いているので、先ほどいただいた話も共有する。

(窪内委員)

【資料3】の2ページのポイント①の中にある「地産地消の強化」について、「竹資源の利用拡大」と書かれているが、どのような形で利用されるのか。例えば、チップにするのかそのまま利用できるのか等、話を聞きたい。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

竹資源をチップにして利用すると聞いている。

(窪内委員)

例えば、チップにしたら販売ができるというところまで進んでいくのか。竹は、支障竹と言って、前もって伐採したりするので、その竹が利用できるということになれば非常にありがたいが、それをチップにしないと利用できないのか、それともそのままでも利用できるのか。まだ、漠然とした話だとは思いますがどのような感じなのか教えてほしい。

(林業振興事務所 大石嶺北所長)

竹に関しては、伐採はしないといけませんが、お金にはならない、役だけかかるといったことで、取り組みがなかなか進まなかった状況があるが、活用できるように取り組んでいきたい。

(窪内委員)

そういう話が進んでいけば、私たちも、その話に乗っていききたいと思っているので、ぜひよろしくお願いしたい。

農業分野において、山には荒れている田んぼがたくさんあるが、そういうところを活用していく方法について、例えば、どのような育成可能な作物があるかやどういった利用方法があるのか等を県にも検討していただきたい。山田はやはり不便なので、そういうようなところでも育てることができる作物の案を教えていただければ大変ありがたく、ぜひ勉強したいと思う。

(香川委員)

地域アクションプランについて、個別では分かるが、全体的な進捗状況は何%くらいなのか。

(松本地域産業振興監)

資料にあるように、地域アクションプランでは、プラン毎に KPI を設定して取り組んでいる。産業成長戦略では、商工業分野や農業分野といったそれぞれの分野で、例えば、製造品出荷額など大きなところでは見ているが、大豊町全体で何か指標を設けて見ていくものはない。

(香川委員)

前回もお願いしたことだが、特に嶺北地域の若者の定着に向けて、もう少し詳しく明記してもらいたい。弊社のことで申し訳ないが、40 歳ぐらいまでの方が、ようやく半分、会社に定着してくれるような状況。極端な例だが、職員一人を雇用するために通勤用として車 1 台を構えるなど、それぐらいの企業努力をしている。現在、町外からも、約 14～15 名の若い職員が通勤してくれているが、全ての手当てにかなりの負担が必要というのが現実である。若い職員を定着させるということは本当に厳しい。各商店や各業者にどうということが問題かを、商工会を通じてもかまわないので確認してもらいたい。

また、会社の事業承継や世代交代に関しても、かなりの負担が生じるものであり、それも視野に入れた若者の定着については、次の会議では具体的に明記していただきたい。

(松本地域産業振興監)

別の計画にはなるが、先ほども申した人口減少対策の取り組みとしては、各市町村に支援策を構えていただいている。地域に定住してもらうという取り組みと、香川委員がおっしゃったような、企業に定着してもらう取り組みの相乗効果により、確実に地元に残っていただけるようになるのが一番理想だと思うので、大変苦勞されているということではあるが、引き続き、よろしくお願ひしたい。

(和田副座長)

事業経営を安定させていくためにも、経済を活性化させて人口減少という最重要課題に一人一人が身近なこととして取り組んでいくことが、非常に大事だと思う。日本経済の大きな成長に向けて、そして、若者の定着が好循環を生み出していくことに一丸となって取り組んでいくことが重要だと思う。

(吉松委員)

現在、県下の素材の生産量はだんだん下がってきている。大豊町には「高知おおとよ製材」があるが、素材が足りないということで、中国地方からも仕入れている状況が続いている。これを何とかしないと素材の生産量が下がっていく、イコール山主に返るお金が少なくなっていくということ。もう一つは、色々な事情はあろうかと思うが、山の状況が大変悪くなっており、今までは 1 ヘクタール当たり、建築材としての素材が 70% ぐらい取れていたが、おそらく今は 60% を切っていると思う。

100 の内 55 としたら、残りの 45 は素材の方にはかず、チップの方に回っていくということで、良材がなかなか共販所へ出てこないという状況にもなっている。これは、ひとえに素材の単価が低い、山に興味がないということ。山の状況が全く分からない相続者も大変多く、自分の山はどこにあるのか、というような状況になっているのが現状ではないか。

これを何とか打開していきたいと思うので、県の限りないお力添えをいただきたい。それから、立派

な計画ができており、バージョンアップと書かれているが、あまりバージョンアップにつながっていないのではないかと思います。さらにバージョンアップをしていただき、強力な高知県産業振興計画をつくらせていただきたい。人もお金であるので、お金を惜しまずにどんどん出していただいたら、町村もそれに見合うだけのお金を出してくれるので、我々の仕事が大変しやすくなる。例えば、重機についても、大変維持費がかかる。県も町も考えてくれてはいるが、この辺りも手厚い支援をお願いしたい。

また、産業振興計画の県民に対する認知度はおそらく低いのではないかと考えている。我々は、説明を受けているため大体の概要は分かっているが、他の人に聞くと、産業振興計画とは何か分からないといった話が出てくる。民放のゴールデンタイムにコマーシャルを打ってみてはどうか。

(嶺北林業振興事務所 大石所長)

素材生産量が下がってきているということで、一時期年間 40 万 m³ぐらいになっていたものが、現在、70 万 m³近くまで上がってきたが、小康状態になっている。直近を見ると、ご指摘のとおり素材生産量に関しては、全国的に見ても、製材工場は挽きたいものの、原木が足りないという状況になっていると聞いている。嶺北地域でも、事業体によっては、皆伐地から間伐地になったことで生産量が落ちたといった情報を得ているが、やはり、川下側の要求に合うように、安定供給していかなければならない状況である。その辺りは、担い手や林業機械の関係もあるが、県としては精いっぱい支援をしていきたいと考えている。

森林組合や共販所に良材が集まらないという話だったが、A 材、B 材、C 材と、おしなべて全体の需要を盛り上げていかなければならないところだが、バイオマス発電に利用する木材のチップの需要が多い状況であるため、そういったことも影響しているのではないかと考えている。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

産業振興計画の認知度について質問をいただいたが、産業振興計画も第 5 期ということになり、一定、認知度はあるのではないかと考えている。広報については、今年でいうと、ゴールデンタイムではないものの、産業振興計画の特別番組の放映や、「おはようこうち」、「さん SUN 高知」など県の広報媒体を使って広報に取り組んでいる。

ただ、産業振興計画は官民協働で進めていくものであるもので、認知度を上げていくというのは非常に重要なことだと考えている。広報については、今後検討させていただきたい。

(和田副座長)

首長の責任でもあるので、その辺りについては、住民周知をさらに進めていく必要があると思う。

(吉松委員)

コマーシャルは少し見た。私が言いたいのは、視聴率の一番高い時間帯に放映してほしいということ。よろしくお願いします。

(和田(光)委員)

アクションプランは、嶺北地区にとっては大変重要な課題であり、ここが盛り上がることで、嶺北地域が盛り上がっていくのだろうと思う。

我々は、この嶺北で 300、400 ぐらいの零細企業、中小企業を抱えている。会員も高齢化が進んだり時代の流れについて行けなくなったり等、色々な流れがあるが、新しい起業家が生まれてほしいというところで一生懸命取り組んでいる。

一人であるいは一家で商いを営んで生きていくという力が、この嶺北地域からなくなってしまうと、色々な部分で全体の活力が無くなってくる。高知県は今後も人口減少が進むが、全国的にもそうであり、大手企業も陣取り合戦に入ってきている。土佐町でもご存じのとおり、大手ドラッグストアの出店があったが、地元のスーパーも情報収集等しながら、相乗効果で求心力を上げ、何とか全員が生き残っているとしている。

ただ、商売の世界というのは競争の世界であるため、シビアな面もあるが、推し進めていくしかない。昨日も、高知県内の25商工会の会長が集まり、色々な議論をして、高知県をどう盛り上げていくかという話をした。課題だらけだが、行政にも助けていただき、かつ行政だけに頼るのではなく、自分たちがいかにこの厳しい中で生き残って、地域を支えていくのかを一つの課題として、取り組んでいる。

昨年、県の色々な補助金制度が変わるということを聞いたが、その内容がなかなか伝わってこないの、ぜひ、商工会経由でも構わないので、教えていただいたり、また、経営支援課の方に商工会へ来ていただいたりして、高知県の中で、我々が生きていく、伸びていく、そういう道をあきらめずに探していきたい。それが商工会のポジションなので、どうか今後とも支援をお願いをしたい。

この会議には、経営支援課の担当者は来ないのか。

(商工政策課 宮脇課長補佐)

各会長方には日頃より経営支援課と連携していただき大変お世話になっている。事業者の支援については、県は生産性向上をキーワードに商工会の経営指導員や産業振興センター、よろず支援拠点の方々と一緒に色々な取り組みを進めている。本日の話は、経営支援課に伝える。今後、この会議に経営支援課が来るかどうかについても、中で話をさせていただきたいと思う。この機会に限らず、意見交換をする場があると思うので、今後ともよろしくお願いします。

(和田副座長)

和田(光) 委員から、支援の方向性も色々変わると聞いたので、こちらにも来ていただけたらと思う。また、我々は、広域でもつながっているの、いつでも集まることができる。ぜひ、知恵をお借りしたいと思う。

(商工政策課 宮脇課長補佐)

こちらこそ、よろしくお願いします。

(3) 元気な未来創造戦略について

(和田(光) 委員)

土佐町では、特定地域づくり事業協同組合について、どのように進めていくのか。また、何人程度雇用して、人口を増やしていくのかというところなど、ある程度決まっていればお聞きしたい。

(和田(守) 委員)

土佐町では、今年の4月に立ち上げるよう準備を進めている。当然、組合なので組合員を募集する必要があり、各事業所の方に説明を行っている。事務局長や事務員も必要になるので探しているところであり、4月までにはそうした体制を作っていきたい。

いきなり何人も雇用するのは難しいので、まずは、1年目は小規模でも、とにかく動かしていこうと考えている。地域おこし協力隊の方だけでなく、Uターンの方への声かけも必要だと思う。

ただ、この組合は、同じ仕事を1年間できない。当然、二つ以上の仕事をするというルールがあるの

で、初めての仕事の場合は、研修みたいなものを実施しないといけないと考えており、その研修と一緒に行っていきたい。例えば、事業所の方に3ヵ月ぐらい来ていただいて、研修期間として無料で雇っていただき、こちらが費用を負担することで、仕事に就いていただけることもあるかもしれない。いきなりたくさんの事業を行うのは難しいので、1年2年3年とかけて、運営できるようにしたいと考えている。

(森委員)

特定地域づくり事業協同組合には、区域外の事業所は登録できないのか。

(和田(守)委員)

今の段階では、土佐町だけということになるかと思うが、例えば、土佐町と本山町、土佐町と大豊町が連携することは可能である。組合を複数つくっても、この小さな町で、仕事もそれほどあるわけではないので、効率が悪いと思う。それであれば、広域で連携することで、事業者が増え、本山町、土佐町、大豊町に行って働いてもらうことが可能だと思う。できればそういう形が、この中山間地域では一番良い方法ではないかと考えるが、それぞれの考え方があってと思う。

(森委員)

一次産業については、法人格を持つと、商工会の支援メニューがあるが、個人事業主の方は支援の対象にならない部分がある。その中でよく聞くのは、農業者が高齢化で仕事を終わりにしたいが、農業を誰かに守ってもらいたいということ。農業公社も職員数の関係で手が届かない部分もあるため、農業の法人化を進めることで、若い農業従事者も入ってきやすくなり、また、移住の方たちとうまくマッチングできたらよいと考える。商工会の中でも、何軒か事業承継センターと相談をしているが、なかなかマッチングしない部分もある。そういった多くの産業が情報共有をしながら、移住者たちにも魅力がある地域の資源をつくって新しい産業を生み出せるような取り組みが、地域内でできたらいいと思っている。特定地域づくり事業協同組合で仕事を体験していく中で、自分に合った仕事が見つかるようになれば、そこで新しい事業をつくっていただけるような方、移住者の方にとってこの地域が魅力的に映っていくのではないかと思った。

(和田(守)委員)

特定地域づくり事業協同組合は、社員として雇用するが、我々としては、その次に、自分がやりたいものを見つけていただき、卒業して自分で新たに起業していただくということが、最終的な目標である。継続して雇用するのではなく、自分がやりたい仕事、それを起業したいと思えるような形の協同組合にしていきたいとの思いで取り組んでいく。

(谷脇委員)

若者の定住や所得の拡大といった話があったが、我々JA高知県も合併して約1,800人規模の職員を抱えている。そのような中で、初任給を上げたり、賃金を上げるということは、財政的にも厳しいところがあるが、人口減少の問題や合併以降、職員が400人規模で減少している状況もあるので、これにあらがうことはできないと考えている。

そのような中で、女性の管理職の登用であるとか、男性の育児休業の取得、これについても我々は課

題としている。実績としては、男性の育児休業が1割を超えたというような状況である。職場の理解も得ながら、1ヵ月ぐらいの短期間ではあるが、そうした積極的な男性の育児休業にも取り組んでいるところである。

我々の一番の喫緊の課題は、特にこの嶺北地域に関する人事異動であり、地理的にも時間的にも通勤が難しいというところで、他の地域から嶺北地域に通勤をしたいという希望者がなかなかいない。逆も然りで嶺北から、南国市や高知市へ行きたいという方もいないというところで固定化しているというのが現状である。私見ではあるが、何とか流動化を図るために、そうした方に対してこの嶺北地域に、本来なら、我々が社宅なりを構えることが必要になるかと思うが、そうした財源もないので、例えば、若者の定住用の住宅があれば、それを斡旋していただいて、職員がこちらに来て働き、そして子育てもするなど、そういうことになればよいと思っている。県や首長の皆さま方にもお考えいただければと思う。

外から来た私にとって、嶺北地域は本当に魅力的な地域だと思う。食べ物もおいしく、皆さんの人柄もよく、外部から来た人間としては、まだまだ色々なところへ行ってみたいと思う地域である。

イベント等にも積極的に参加させていただき、思ったこと等について、意見を述べさせていただきたいと思うので、今後ともよろしく願います。

(以上)